

松山市庁舎本館設備更新型 ESCO 事業
提出書類様式

令和 4 年 6 月

松山市

提出書類の一般的事項

- (1) 使用言語は日本語、通貨は日本国通貨、時刻は日本標準時、単位は計量法に定めるものとし、全て横書きとする。なお、原則としてフォントサイズは10.5ポイント程度で作成すること。ただし、説明図表等に使用するフォントサイズはこの限りではなく、また、各提出書類のフォーマットに文字の大きさを合わせることは認める。
- (2) 参加表明時の提出書類、ESCO 事業提案時の提出書類のそれぞれについて、チェックリストを先頭に綴り、書類番号（次頁以降の「表 参加表明時の提出書類」「表 ESCO 事業提案時の提出書類」の一番左の列の番号）の順に並べて、インデックス付の台紙を各書類番号の書類の先頭に付けて、ファイルに綴じて提出すること。

表 参加表明時の提出書類

番号	提出書類様式	提出書類名	提出上の注意
1	様式 2	参加表明書	<p>●印鑑は実印を押印すること（法務局が証明する代表者の印鑑）。ただし、公告日時時点で松山市競争入札参加資格を有している者は、本市に届け出ている使用印鑑を押印すること。以下、押印について同様の取扱いとする。</p> <p>※グループでの応募の場合は、代表企業名で作成し提出。</p>
2	様式 3	グループ構成表	<p>●構成員全てを明らかにし、各々の役割分担（事業役割、設計役割、建設役割、その他役割）を明確にすること。</p> <p>●構成員間で交わされた役割分担に関する協定書、覚書等の写しを添付すること。</p> <p>※単独企業での応募の場合は、提出不要。</p>
3	—	印鑑登録証明書 (原本)	<p>●参加表明書を提出するために押印した実印の証明書。 (発行後 3 か月を超えないもの)</p> <p>※構成員毎に提出。 ※松山市競争入札参加資格を有している者は提出不要。</p>
4	—	履歴事項全部証明書(原本)	<p>●法務局で発行する法人の履歴事項全部証明書。 (発行後 3 か月を超えないもの)</p> <p>※構成員毎に提出。 ※松山市競争入札参加資格を有している者は提出不要。</p>
5	—	完納証明書 (原本) 又は 納税証明書 (原本)	<p>●本市で課税がある場合（本市に本店・支店・営業所・出張所等がある場合等） 本市（納税課）が発行する完納証明書</p> <p>●上記以外の場合 本店所在地の市町村等が発行する完納証明書又は法人市町村民税の納税証明書</p> <p>ただし、本店所在地が東京 23 区内の場合は、都税事務所が発行する法人住民税納税証明書 (発行後 3 か月を超えないもの)</p> <p>※構成員毎に提出。 ※松山市競争入札参加資格を有している者は提出不要。</p>
6	—	法人税、消費税及び地方消費税の納税証明書（原本）(未納の税額がないことの証明) その 3 の 3	<p>●申告している税務署が発行する納税証明書。</p> <p>●免税事業者・新規事業者に関わらず発行されるので必ず提出すること。 (発行後 3 か月を超えないもの)</p> <p>※構成員毎に提出。 ※松山市競争入札参加資格を有している者は提出不要。</p>
7	様式 4	事業者の概要	<p>※構成員毎に提出。</p>
8	様式 5	経営状況等調査表	<p>●建設役割を担う構成員は、経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の写しを添付すること。</p> <p>※構成員毎に提出。 ※松山市競争入札参加資格を有している者は調査表、添付の通知書ともに提出不要。</p>

表 参加表明時の提出書類

番号	提出書類様式	提出書類名	提出上の注意
9	—	直前2年分の財務諸表類(貸借対照表及び損益計算書の写し)	<p>※構成員毎に提出。</p> <p>※松山市競争入札参加資格を有している者は提出不要。</p>
10	様式6	企業状況表	<p>※構成員毎に提出。</p>
11	—	建設業の許可証明書、技術者免許証の写し	<p>●建設業法に規定する建設業の許可について、本事業で該当する業種の許可証明書の写しを提出すること。</p> <p>●募集要領「募集者の資格」のとおり、特定建設業の許可を要件にする者があるため、留意すること。</p> <p>●主任・監理技術者の免許証について、事業規模、担当業務内容に応じて必要となる免許証の写しを提出すること。詳細が不明な場合は監理技術者とする。</p> <p>※建設役割を担う構成員が提出。</p>
12	様式7	配置予定の業務責任者、職員の経歴等の状況	<p>●事業役割を担う構成員(代表者)は、配置予定の業務責任者の資格・経歴等を示すこと(様式上段の表に記入)。</p> <p>●設計役割を担う構成員は、募集要領に示す資格を持つ者が所属し、有資格者が本事業の設計担当であることを示すこと(事業の参加条件)(様式下段の表に記入)。</p> <p>●また、建設役割を担う構成員も、事業の実施に必要な資格を有していることを示すこと(様式下段の表に記入)。</p> <p>●資格者免許証(表・裏)の写しを添付すること。</p> <p>※事業役割及び設計役割を担う構成員が提出。建設役割を担う構成員も必要に応じて提出。</p>
13	様式8	ESCO 事業実績一覧表	<p>●実績の各契約を証明できる書類を添付すること。</p> <p>※事業役割を担う構成員(少なくとも代表者)が提出。それ以外の構成員も実績があれば提出。</p>
14	様式9	同種工事の施工実績	<p>●募集要領に示す施工実績を満たしていることを示すこと。</p> <p>●工事実績情報システム CORINS の登録内容確認書(竣工登録されたものに限る)又は竣工時工事カルテ受領書の写しを添付すること。</p> <p>※建設役割を担う構成員のうち施工実績要件を求められている者が提出。</p>
15	様式10	誓約書	<p>●暴力団員等、暴力団関係事業者には該当しないことの誓約書を提出すること。</p> <p>※構成員毎に提出。</p>
—	*1	書類提出時チェックリスト①(参加表明)	<p>●提出書類をチェックすること。提出書類の先頭に綴り、書類番号の順に並べて、不足等がないように提出すること。</p>

以下、必要に応じて提出すること。

提出書類様式	提出書類名	提出上の注意
様式 1	質問書	●募集要領等に関する質問の受付 令和 4 年 6 月 27 日（月）～7 月 29 日（金） ●現場ウォークスルー調査後の質問の受付 ウォークスルー調査最終日の翌日から 10 日間以内 （土・日・祝日を含む）
様式 11	提案辞退届	●令和 4 年 10 月 27 日（木）17 時（必着）までに提出すること。

表 ESCO 事業提案時の提出書類

番号	提出書類様式	提出書類名	提出上の注意
1	様式 12	提案書提出届	<p>●印鑑は実印を押印すること（法務局が証明する代表者の印鑑）。ただし、公告日時点で松山市競争入札参加資格を有している者は、本市に届け出ている使用印鑑を押印すること。以下、押印について同様の取扱いとする。</p> <p>※グループでの応募の場合は、代表企業名で作成し提出。</p>
2	様式 13	提案総括書	<p>●提案設備概要書（様式 13-1） 提案する ESCO 設備（更新必須設備、任意提案設備）の概要について記述すること。【任意様式可】</p> <p>●省エネルギー手法の提案項目一覧表（様式 13-2） 提案項目毎に、一次エネルギー削減量や二酸化炭素排出削減量等について記述すること。</p> <p>●事業内容提案書（様式 13-3） ESCO 事業期間における費用等見込みについて記述すること。</p> <p>※応募する企業名が特定できる記述はしないこと。</p>
3	様式 14	技術提案書	<p>●省エネルギー手法の提案項目の説明書（様式 14-1） 省エネルギー手法の提案項目毎に記載すること。【任意様式可】</p> <p>●施工時の安全性・施設運営に関する配慮計画書（様式 14-2） 施工時の安全性及び施設運営に関する配慮について記述すること。【任意様式可】</p> <p>●ESCO 事業実績書（様式 14-3） ESCO 事業等の実績に関する内容について記述すること。【任意様式可】</p> <p>※応募する企業名が特定できる記述はしないこと。</p>
4	様式 15	計測・検証等提案書	<p>●計測・検証計画書（様式 15-1） 省エネルギー効果の計測・検証方法、計測の機器費や検証費について記述すること。</p> <p>●ESCO 設備の信頼性・緊急時対応に関する計画書（様式 15-2） ESCO サービス期間終了後も含めた ESCO 設備の信頼性及び緊急時対応の考え方について記述すること。【任意様式可】</p> <p>※応募する企業名が特定できる記述はしないこと。</p>
5	様式 16	参考見積書	
6	様式 17	事業費内訳表	<p>●表の項目に従い参考見積書の内訳を示すこと。</p>
7	様式 18	工事工程表	<p>●施工条件、切替工事や停電工事等の重要なイベント、引渡しまでの試運転・調整期間等、工事範囲区分等の事項を含め、可能な限り詳細な工事工程表を記述すること。【任意様式可】</p> <p>※応募する企業名が特定できる記述はしないこと。</p>

表 ESCO 事業提案時の提出書類

番号	提出書類様式	提出書類名	提出上の注意
8	様式 19	主要機器等の配置計画図	<p>●ESCO 設備の配置計画に関する内容について記述すること。【任意様式可】</p> <p>※応募する企業名が特定できる記述はしないこと。</p>
9	様式 20	市内企業選定表	<p>●グループの構成員のうち松山市内に本店を有するものについて、企業が受け持つ役割、金額等を示すこと。</p> <p>※単独企業での応募の場合は、提出不要。</p>
—	*2	書類提出時チェックリスト②（事業提案）	<p>●提出書類をチェックすること。提出書類の先頭に綴り、書類番号の順に並べて、不足等がないように提出すること。</p>

令和 年 月 日

質 問 書

(提出先)

松山市長

商号又は名称

所属部署

担当者名

電話番号

メールアドレス

松山市庁舎本館設備更新型 ESCO 事業に関し、質問がありますので提出します。

(募集要領等 ・ 現場ウォークスルー調査後)

質問項目	
質問内容	

※質問は、簡潔にとりまとめて記載すること。

参加表明書

令和 年 月 日

(提出先)

松山市長

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

(実印)

松山市庁舎本館設備更新型ESCO事業（プロポーザル方式）の提案募集について、募集要領に定める事項を承諾し、参加を表明します。

なお、松山市庁舎本館設備更新型ESCO事業の募集要領の参加資格要件を全て満たしていること並びに提出書類等の記載事項は事実と相違ないことを誓約します。

記

1. 事業名称

松山市庁舎本館設備更新型ESCO事業

2. 松山市競争入札参加資格

有 （松山市競争入札参加資格審査申請時に提出した書類を、本プロポーザルの審査に使用することに同意します。）

無

3. その他 （特筆すべき事項があれば記入）

【連絡先】所属部署

担当者

電話番号

メールアドレス

※公告日時点で松山市競争入札参加者資格を有している者は、松山市に届け出ている使用印鑑を押印し、委任登録をしている場合は、受任者情報を記入すること。

グループ構成表

令和 年 月 日

(提出先)

松山市長

松山市庁舎本館設備更新型 ESCO 事業の提案募集について、以下の構成員で申請します。

【代 表 者】

所 在 地

商号又は名称

代表者職氏名

(実印)

担 当 役 割 [事業役割・設計役割・建設役割・その他 ()]

【その他の構成員】

所 在 地

商号又は名称

代表者職氏名

(実印)

担 当 役 割 [事業役割・設計役割・建設役割・その他 ()]

松山市競争入札参加資格 [有 ・ 無]

所 在 地

商号又は名称

代表者職氏名

(実印)

担 当 役 割 [事業役割・設計役割・建設役割・その他 ()]

松山市競争入札参加資格 [有 ・ 無]

所 在 地

商号又は名称

代表者職氏名

(実印)

担 当 役 割 [事業役割・設計役割・建設役割・その他 ()]

松山市競争入札参加資格 [有 ・ 無]

(松山市競争入札参加資格「有」の場合) 松山市競争入札参加資格審査申請時に提出した書類を、本プロポーザルの審査に使用することに同意します。

※構成員間で交わされた役割分担に関する協定書、覚書等の写しを添付すること。

事業者の概要

本 社 情 報	(フリガナ)			
	商号又は名称			
	本社所在地	〒		
	電話番号		ホームページ	
	FAX 番号		メールアドレス	
	(フリガナ)			
	代表者職氏名			
担 当 者 情 報	(フリガナ)			
	支店・営業所名			
	所在地	〒		
	電話番号			
	FAX 番号		メールアドレス	
	(フリガナ)			
	担当者職氏名			
松山市 競争入札参加資格	有 無			
※以下は、松山市の競争入札参加資格に有をチェックした申請者のみ記入すること。				
契約締結権限等の委任	有 無			
	(注) 公告日時点で松山市競争入札参加者資格の有資格者で委任登録をしている場合は、必ず、有にチェックすること。			

経 営 状 況 等 調 査 表

商号又は名称 _____

(1) 営業年数

営 業 年 数	創業年数 (元号)	年 月 (年間)
	現組織への変更 (元号)	年 月 (年間)

(2) 関連業務ごとの売上高表

関連業務	直前2年度決算	直前1年度決算	平均売上高
	千円	千円	千円
関連業務以外	千円	千円	千円
合 計	千円	千円	千円

※売上高は、消費税及び地方消費税を含まない金額で千円未満を切捨て。

(3) 従業員数

従業員数	会社全体 人	松山市内の事務所に 所属している従業員 人
------	-----------	-----------------------------

※従業員数は、申請日時点の労災保険適用者の人数を記入すること。

(4) 自己資本率

自己資本率 (直前決算時)	㊦ 自己資本	㊧ 総 資 本	$\frac{\text{㊦}}{\text{㊧}} \times 100$ (少数点未満切捨て)
	千円	千円	%

※千円未満を切捨て。

(5) 流動比率

流 動 比 率 (直前決算時)	㊨ 流 動 資 産	㊩ 流 動 負 債	$\frac{\text{㊨}}{\text{㊩}} \times 100$ (少数点未満切捨て)
	千円	千円	%

※千円未満を切捨て。

企業状況表

所在地		
商号又は名称		
代表者職氏名		
建設業許可番号 (※)		
経営事項審査点数 (総合評点) (※)		
地方自治法施行令 (昭和 22 年政令第 16 号) 第 167 条の 4 第 1 項の規定に該当する。	はい	いいえ
会社更生法 (平成 14 年法律第 154 号) に基づき更生手続きの開始申立てをしている。	はい	いいえ
民事再生法 (平成 11 年法律第 225 号) に基づき再生手続きの開始申立てをしている。	はい	いいえ
暴力団 (暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律 (平成 3 年法律第 77 号) 第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。)、暴力団員 (同法同条第 6 号に規定する暴力団員をいう。)) 若しくは暴力団準構成員 (暴力団員以外の暴力団と関係を有する者であって、暴力団の威力を背景に暴力的不法行為等 (同法同条第 1 号に規定する暴力的不法行為等をいう。)) を行うおそれがあるもの又は暴力団若しくは暴力団員に対し、資金、武器等の供給を行う等暴力団の維持若しくは運営に協力し、若しくは関与するものをいう。)、又はこれらの者又はこれらの者でなくなった日から 5 年を経過しない者を役員等、代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用している。	はい	いいえ
本市の入札参加資格停止又は入札参加制限の措置を受けている。	はい	いいえ

※建設役割を担う構成員は、建設業許可番号及び経営事項審査点数 (総合評点) 欄を記入し、経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の写しを添付すること。

配置予定の業務責任者、職員の経歴等の状況

商号又は名称

業務責任者

配置 予定 の 業務 責任 者	氏名		勤務年数	
	所属・役職名			
	資格・専門分野			
	主な経歴			
	年度	業務名	業務内容	発注者
特記事項				

職員

配置 予定 の 職員	氏名		勤務年数	
	所属・役職名			
	資格・専門分野			
	主な経歴			
	年度	業務名	業務内容	発注者
特記事項				

※主な経歴欄には、ESCO 事業実績や同種工事の施工実績を優先して記入すること。

※資格者免許証（表・裏）の写しを添付すること。

ESCO事業実績一覧表

商号又は名称

事業件名（発注者）	受注形態 単独・複数（役割）	契約金額 (税込)(千円)	契約開始日	構造 規模面積	対象機器	省エネ率 実績(%)	パフォーマンス契約の 有無と種類	省エネ保証 の有無	計測・検証 の期間
			契約満了日						年
				m ²					年
				m ²					年
				m ²					年
				m ²					年
				m ²					年
				m ²					年
				m ²					年
				m ²					年
				m ²					年
				m ²					年

※受注形態の欄には、単独企業・複数企業の別、複数企業の場合は担当した役割を記入する。（例：複数（建設役割））

※契約開始日、契約満了日は、例示のように記入する。（例：H30.2.15）

※構造は、構造種別-地上階数/地下階数、規模面積は延床面積を記述する。（例：RC-5/1 2,000m²）

※ESCO事業におけるパフォーマンス契約とは、省エネルギー改修による経費削減分で全ての経費を賄う契約であり、その中で、

 ギランティード・セバニングス契約（G）では実際の金融負担を発注者が負い、シェアード・セバニングス契約（S）はESCO事業者が実際の金融負担を負う形態となる。

※計測・検証を実施していない場合は0年とすること。

※上記の各契約を証明できる書類を添付すること。

同種工事の施工実績

商号又は名称 _____

施 工 実 績	件 名	
	発注機関名	
	履 行 場 所	
	請負代金額	(最終金額)
	工 期	年 月 ~ 年 月
	受注形態等	「単体」又は「共同企業体」 (出資比率 %)
工事・業務概要等		

※請負代金額は、消費税及び地方消費税を含む。

※共同企業体工事は、出資割合が 20% 以上の場合に限り、請負代金額欄には出資割合で按分後の金額を記入すること。

※工事实績情報システム CORINS の登録内容確認書（竣工登録されたものに限る）又は竣工時工事カルテ受領書の写しを添付すること。

第 1 号様式（第 3 条関係）

（表）

年 月 日

様

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

印

誓 約 書

私は、松山市暴力団排除条例（以下「条例」という。）第 9 条第 4 項の規定に基づき、松山市が 松山市庁舎本館設備更新型 ESCO 事業 により暴力団を利することとならないように、暴力団員等はもとより、暴力団関係事業者を同事業から排除していることを認識した上で、下記の事項について、誓約いたします。

これらが事実と相違することが判明した場合には、当該事実に関して松山市が行う一切の措置について異議の申立てを行いません。

なお、誓約事項の確認のため、松山市が愛媛県警察等に対し、関係情報の照会を行い、取得することについて同意します。

記

1. 暴力団員等ではないことの誓約

私（代表者又は個人）は 暴力団員等に該当しません。

暴力団員等に該当します。

※「暴力団員等」とは、暴力団員又は暴力団準構成員（暴力団員以外の暴力団と関係を有する者であって、暴力団の威力を背景に暴力的不法行為等を行うおそれがあるもの又は暴力団若しくは暴力団員に対し、資金、武器等の供給を行う等暴力団の維持若しくは運営に協力し、若しくは関与するものをいう。）をいう。

2. 暴力団関係事業者でないことの誓約

私達は、 暴力団関係事業者ではありません。

暴力団関係事業者です。

※「暴力団関係事業者」とは、法人でその役員若しくは使用人のうちに暴力団員のあるもの又は個人で使用人のうちに暴力団員のあるものをいう。

3. 条例第 9 条第 2 項に規定する下請契約又は同条第 3 項に規定する物品納入等契約に際しての誓約書徴収及びその保管の誓約

契約の発注者となる際は、同条第 4 項の規定に基づき相手方から自己が暴力団員等又は暴力団関係事業者でない旨の誓約書を徴し、当該誓約書を契約締結の日から 5 年間保管します。

※契約金額（1 件の公共工事に関し同一事業者間において複数の下請契約又は物品納入等契約を締結したときは、その契約金額の総額）が 1 3 0 万円を超える場合に限る。

注 該当する の中にレ点を付けること。

以上

(裏)

(関係条文)

松山市暴力団排除条例 (抄)

(定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 暴力団 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。
- (2) 暴力団員 法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。
- (3) 暴力団員等 暴力団員又は暴力団準構成員（暴力団員以外の暴力団と関係を有する者であつて、暴力団の威力を背景に暴力的不法行為等（法第2条第1号に規定する暴力的不法行為等をいう。）を行うおそれがあるもの又は暴力団若しくは暴力団員に対し、資金、武器等の供給を行う等暴力団の維持若しくは運営に協力し、若しくは関与するものをいう。）をいう。
- (5) 公共工事 市が発注する建設工事（建設業法（昭和24年法律第100号）第2条第1項に規定する建設工事をいう。）をいう。

(公共工事からの暴力団排除)

第9条 市は、公共工事を請け負わせる契約（次項第1号において「請負契約」という。）を暴力団員等又は暴力団関係事業者（法人でその役員若しくは使用人のうちに暴力団員等のあるもの又は個人で使用人のうちに暴力団員等のあるものをいう。以下この条において同じ。）との間で締結してはならない。

2 次に掲げる者は、公共工事に係る下請契約（建設業法第2条第4項に規定する下請契約をいう。以下この条において同じ。）を暴力団員等又は暴力団関係事業者との間で締結してはならない。

- (1) 市と請負契約を締結した者
- (2) 公共工事に係る下請契約を締結した者

3 次に掲げる者は、公共工事に関連する資材その他の物品の納入又は役務の提供を受ける契約（以下この条において「物品納入等契約」という。）を暴力団員等又は暴力団関係事業者との間で締結してはならない。

- (1) 前項各号に掲げる者
- (2) 公共工事に係る物品納入等契約を締結した者

4 市並びに公共工事に係る下請契約及び物品納入等契約の発注者は、前各項に規定する事項の遵守のため、前各項に規定する契約の締結に当たり、その相手方から自己が暴力団員等及び暴力団関係事業者ではない旨の誓約書を徴しなければならない。ただし、当該契約の契約金額（1件の公共工事に關し同一事業者間において複数の下請契約又は物品納入等契約を締結したときは、その契約金額の総額）が130万円以下の場合には、この限りでない。

5 市並びに公共工事に係る下請契約及び物品納入等契約の発注者は、前項の誓約書を契約の締結の日から5年間保管しなければならない。

* 1

書類提出時チェックリスト①（参加表明）

商号 又は 名称			連絡先		
			担当者		
書類 番号	提出書類様式	申 請 書 類	業 者 チ ェ ッ ク	松 山 市 確 認 欄	
—	* 1	書類提出時チェックリスト ①（参加表明）※本様式			
1	様式 2	参加表明書			
2	様式 3	グループ構成表			
3	—	印鑑登録証明書（原本）			
4	—	履歴事項全部証明書（原本）			
5	—	完納証明書（原本）又は納税 証明書（原本）			
6	—	法人税、消費税及び地方消費 税の納税証明書（原本）（未 納の税額がないことの証明） その 3 の 3			
7	様式 4	事業者の概要			
8	様式 5	経営状況等調査表			
9	—	直前 2 年分の財務諸表類（貸 借対照表及び損益計算書の 写し）			
10	様式 6	企業状況表			
11	—	建設業の許可証明書、技術者 免許証の写し			
12	様式 7	配置予定の業務責任者、職員 の経歴等の状況			
13	様式 8	ESCO事業実績一覧表			
14	様式 9	同種工事の施工実績			
15	様式10	誓約書			

※業者チェックは、必ず○を記入すること。

※このチェックリストを提出書類の先頭に綴り、書類番号の順に並べて、不足等がないように提出すること。

提 案 辞 退 届

松山市庁舎本館設備更新型 ESCO 事業の提案募集への参加を、以下の理由により辞退
します。

提案辞退理由

令和 年 月 日

(提出先)
松山市長

提出者：所 在 地
商号又は名称
代表者職氏名

(実印)

提案書提出届

松山市庁舎本館設備更新型 ESCO 事業の提案募集について、下記の書類を提出します。

令和 年 月 日

(提出先)
松山市長

(提出者)
所在地
商号又は名称
代表者職氏名

(実印)

記

提出書類	
<input type="checkbox"/>	提案総括書
<input type="checkbox"/>	技術提案書
<input type="checkbox"/>	計測・検証等提案書
<input type="checkbox"/>	参考見積書
<input type="checkbox"/>	事業費内訳表
<input type="checkbox"/>	工事工程表
<input type="checkbox"/>	主要機器等の配置計画図
<input type="checkbox"/>	市内企業選定表

※□は該当する個所を塗りつぶすこと。

提案総括書-1

a. 提案設備概要書

- ・提案する ESCO 設備（更新必須設備、任意提案設備）の概要について記述すること。

※任意様式（A4、3 頁以内）で記載しても構わない。その場合は、上の枠内に「次頁（以降）のとおり」と記載し、本様式の次に任意様式を綴ること。

提案総括書-3

c. 事業内容提案書

ESCO事業期間における費用等見込みについて記述すること。

(税抜)

a	導入時	改修工事等サービス料	円	
b	省エネルギーサービス中	年間の燃料費・光熱水費削減予定額	円/年	
c		削減保証率	%	
d		年間の燃料費・光熱水費削減保証額	円/年	
e		年間の省エネルギーサービス料	円/年	
f		燃料費・光熱水費削減保証額 (3年間合計)	0 円	d×3
g		省エネルギーサービス料 (3年間合計)	0 円	e×3
h		総合	ESCOサービス料	0 円

検証 (h×消費税1.1)

0 円	参考見積書の額（消費税及び地方消費税を含む。）と一致していることを確認すること。
-----	--

技術提案書-1

a. 省エネルギー手法の提案項目の説明書

提案総括書-2の省エネルギー手法の提案項目毎に以下の内容を記述すること。

1. 更新前と更新後の構成（システム）図
2. 省エネルギー手法の内容及びシステム説明（更新前と更新後の仕様の変更点や当該省エネルギー手法に関する施工費の算出根拠を含む。）
3. 提案するシステムが優れている点についての説明
4. エネルギー等（電気・都市ガス・灯油・上下水道）削減量、一次エネルギー削減量、二酸化炭素排出削減量に関する技術的、数値的根拠

※更新必須設備と任意提案設備の区別を明確化すること。

※複数の省エネルギー手法の提案項目が相互関連する場合は、1件として扱って記述しても構わない。ただし、項目4は、提案項目毎に記述すること。

※任意様式（A4、提案項目等毎に4頁以内）で記載しても構わない。その場合は、上の枠内に「次頁（以降）のとおり」と記載し、本様式の次に任意様式を綴ること。

技術提案書－2

b. 施工時の安全性・施設運営に関する配慮計画書

施工時の安全性及び施設運営に関する配慮（ESCO サービスの実施が施設の運営・業務に支障を来さない等）について記述すること。また、下記の内容についても記述すること。

- ・作業責任者、業務従事者を含めた安全管理体制、緊急時の連絡体制等
- ・工事施工に伴う執務者及び来庁者への影響、周辺環境への配慮等
- ・施工時においても維持管理性を確保するための工夫
- ・施工可能時間以外の夜間工事や空調停止、停電工事が必要となる場合の内容や対応方針
- ・その他工事期間中に配慮する事項等

※任意様式（A4、3 頁以内）で記載しても構わない。その場合は、上の枠内に「次頁（以降）のとおり」と記載し、本様式の次に任意様式を綴ること。

技術提案書－3

c. ESCO 事業実績書

ESCO 事業等の実績に関する下記の内容について記述すること。また、過去の実績についてのアピールポイント等があれば記述すること。

- ・民間及び公共の ESCO 事業を実施した実績に関する内容（参加表明時の提出書類「(様式 8) ESCO 事業実績一覧表」に記載した事業）
- ・公共施設で提案設備と同種工事（空調設備工事・照明工事）を実施した実績に関する内容（参加表明時の提出書類「(様式 9) 同種工事の施工実績」に記載した事業）

※任意様式 (A4、3 頁以内) で記載しても構わない。その場合は、上の枠内に「次頁 (以降) のとおり」と記載し、本様式の次に任意様式を綴ること。

計測・検証等提案書-1

a. 計測・検証計画書

1) 省エネルギー効果の計測・検証方法

省エネルギー改修項目	省エネルギー効果の測定・検証方法

2) 計測機器設置費見積書

(税抜)

項目	数量	単位	単価 (千円)	金額 (千円)	備考
合 計					

※別途内訳がある場合は添付すること。

※その他の様式と関連のある項目の数値については整合を図ること。

3) 計測・検証費見積書

(税抜)

項 目	金額 (千円/年)	備考 (積算根拠共)
合 計		

※毎年かかる経費を記入すること。なお、別途内訳がある場合は、添付すること。

※その他の様式と関連のある項目の数値については整合を図ること。

4) その他特記事項

※計測・検証業務を行う上で、工夫している点があれば別紙 (任意様式、A4) に示すこと。

計測・検証等提案書-2

b. ESCO 設備の信頼性・緊急時対応に関する計画書

ESCO サービス期間終了後も含めた ESCO 設備の信頼性及び緊急時対応に関する下記の内容について記述すること。

- ・設備利用の信頼性（安定的な運用についての方策、試運転調整の考え方、ESCO サービス終了後のアフターケア等）に関する配慮事項
- ・災害時を含む緊急時対応についての考え方（機器の安全停止や火災予防、早期復旧等）

※任意様式（A4、3 頁以内）で記載しても構わない。その場合は、上の枠内に「次頁（以降）のとおり」と記載し、本様式の次に任意様式を綴ること。

参 考 見 積 書

令和 年 月 日

(提出先) 松山市長

所 在 地
商号又は名称
代表者職氏名

(実印)

次のとおり見積りいたします。

¥ _____ 円

(消費税及び地方消費税を含む。)

事業名称：松山市庁舎本館設備更新型 ESCO 事業

※公告日時点で松山市競争入札参加者資格を有している者は、松山市に届け出ている使用印鑑を押印し、委任登録をしている場合は、受任者情報を記入すること。

事業費内訳表

(単位：円)

事業費内訳		改修工事等 サービス期間	省エネルギー サービス期間 (1年間分)	ESCOサービス期間 合計
ESCOサービス料 (税抜)	①+②	0	0	【A】 0
①改修工事等サービス料 (税抜)	計(a~f)	0	—	0
詳細診断に係る費用	a		—	0
改修工事にかかる設計費用	b		—	0
改修工事及び関連業務に係る費用	c		—	0
工事監理費用	d		—	0
計測・検証用計測機器設置費用	e		—	0
その他 ()	f		—	0
②省エネルギーサービス料 (税抜)	計(g~i)	—	0	0
計測・検証に係る費用	g	—		0
運転管理及び維持管理の助言等に係る費用	h	—		0
その他 ()	i	—		0
※太枠内に該当する事業費を入力すること。 ※必要に応じて行追加して構わない。		ESCOサービス料 (税込) (【A】 ×消費税1.1)		0

参考見積書の額(消費税及び地方消費税を含む。)と一致していることを確認すること。

工事工程表

下記の事項を含め、可能な限り詳細な工事工程表を記述すること。

- ・施工条件（時間帯や曜日）
- ・切替工事や停電工事等の重要なイベント
- ・引渡しまでの試運転・調整期間等
- ・工事範囲区分（必要に応じて）

※任意様式で記載しても構わない。その場合は、上の枠内に「次頁（以降）のとおり」と記載し、本様式の次に任意様式を綴ること。

主要機器等の配置計画図

ESCO 設備の配置計画に関する下記の内容について記述すること。

- 提案する ESCO 設備の主要機器の配置計画図（平面図、系統図等）
- ESCO 設備と既設設備の取り合い計画
- ESCO 設備の配置や取り合い計画において留意すべき事項

※任意様式で記載しても構わない。その場合は、上の枠内に「次頁（以降）のとおり」と記載し、本様式の次に任意様式を綴ること。

市内企業選定表

No.	事業者名	金額（税込）	役割	具体的な役割
1		円 ●●	役割	
2				
3				
4				
5				

※グループの構成員のうち松山市内に本店を有するものについて記載すること。

* 2

書類提出時チェックリスト②（事業提案）

商号 又は 名称			連絡先		
			担当者		
書類 番号	提出書類様式	申 請 書 類	業 者 チ ェ ッ ク	松 山 市 確 認 欄	
—	* 2	書類提出時チェックリスト ②（事業提案）※本様式			
1	様式12	提案書提出届			
2	様式13	提案総括書			
3	様式14	技術提案書			
4	様式15	計測・検証等提案書			
5	様式16	参考見積書			
6	様式17	事業費内訳表			
7	様式18	工事工程表			
8	様式19	主要機器等の配置計画図			
9	様式20	市内企業選定表			

※業者チェックは、必ず○を記入すること。

※このチェックリストを提出書類の先頭に綴り、書類番号の順に並べて、不足等がないように提出すること。